

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.17 金融の未来を変える「RWA(現実資産)」のトークン化

現実資産とデジタルの融合

近年、暗号資産市場で急速に注目を集めているキーワードが「RWA(リアルワールドアセット:現実資産)のトークン化」です。これは、株式、債券、不動産、貴金属といった従来の金融資産や実物資産を、ブロックチェーン上で発行・管理可能な「トークン」にする仕組みを指します。

単なるデジタルデータとしての暗号資産とは異なり、裏付けとなる資産が現実に存在することが特徴で、伝統的な金融と分散型の金融(DeFi)をつなぐ架け橋として、市場構造を一変させる可能性を秘めています。現在、急速に普及しているステーブルコインもRWAの一種です。

「流動性向上」と「コスト削減」が鍵

RWAの最大のメリットは「流動性の向上」と「取引コストの削減」です。例えば、不動産のような高額で売買に時間がかかる資産も、トークン化して小口化(細分化)することで、個人投資家が少額から投資できるようになります。

また、ブロックチェーン上で取引が完結するため、仲介業者を介さず、24時間365日の即時決済が可能となります。これにより、従来は数日かかっていた決済期間の短縮や、管理コストの大幅な圧縮が期待されており、金融システムの効率化に寄与することが期待されています。

市場規模の拡大と今後の展望

米国の大手資産運用会社などが続々と参入し、特に米国国債を裏付けとしたトークン化ファンドの残高が急拡大しています。現在のRWA市場の時価総額は約200億米ドル程度(ステーブルコインを除く)ですが、2030年までに数十兆米ドル規模に達する可能性があるとの予想もあります。

2026年、RWAは実証実験のフェーズを抜け出し、機関投資家のポートフォリオに本格的に組み込まれる「普及の年」となる可能性があり、より一層の市場拡大が期待されます。

※上記图表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

図表1:資産種類別のRWA時価総額推移



※期間:2021年8月31日～2026年1月16日(日次)

出所:RWA.xyzのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:RWAのメリットとリスク

メリット	
少額からの資産形成	不動産や金など多額の資金を必要とする資産を分割することができます。
24時間365日の取引	銀行や証券会社が閉まっている夜間や休日でもスマートフォン一つで売買や送金が可能です。
安定した収益源	国債の利子や不動産の賃料といった現実世界の経済活動に基づいた安定した利益が期待できます。
高い透明性	資産の保有状況や配当の履歴がすべてブロックチェーンに記録され、誰でも確認できます。
リスク	
規制・法律のリスク	国の法律がまだ整備途中のため、「ルール変更で買えなくなる」「法的に資産が保護されない」といった事態が起こる可能性があります。
仲介者の信用リスク	トークンと現実資産を結びついている運営会社が倒産したり、不正を行ったりした場合、裏付け資産を取り戻すのが困難になる可能性があります。
システムリスク	システム(プログラム)のバグやハッキングにより、預けていたトークンが盗まれる、あるいは引き出せなくなる技術的リスクがあります。
現実資産特有のリスク	「不動産の空室」や「金価格の下落」など、裏付けとなっている現実世界の資産そのものの価値が下落するリスクは残ります。

※上記はあくまで一例であり、すべてを表すものではありません。

出所:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。